



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 テクニカル電子株式会社

コード番号 6716

URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)嶋田 浩司

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部 本部長

(氏名)広瀬 薫

(TEL)03(3762)5152

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 無

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,404	△1.6	59	△72.8	20	△85.1	△174	—
28年3月期	6,509	5.9	218	15.1	134	△12.5	50	△80.3
(注) 包括利益	29年3月期		△189百万円 (—%)		28年3月期		3百万円 (△99.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△21.81	—	△7.2	0.2	0.9	
28年3月期	6.31	—	2.0	1.3	3.4	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	9,501	2,300	24.2	286.87		
28年3月期	10,123	2,533	25.0	315.95		
(参考) 自己資本	29年3月期		2,300百万円	28年3月期		2,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	350	312	△454	1,190
28年3月期	△193	△811	△350	983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	56	111.0	2.2
29年3月期	—	1.50	—	0.00	1.50	12	—	0.5
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成30年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	4.6	230	286.5	180	796.0	50	—	6.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17の「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,038,100 株	28年3月期	8,038,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期	18,782 株	28年3月期	18,247 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,019,596 株	28年3月期	8,020,001 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,846	0.3	245	△24.5	210	△16.1	29	△82.2
28年3月期	5,829	7.4	324	13.8	250	0.7	168	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.73	—
28年3月期	21.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,000	2,316	25.7	288.83
28年3月期	8,982	2,330	25.9	290.55

(参考) 自己資本 29年3月期 2,316百万円 28年3月期 2,330百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,320	△9.0	250	19.0	140	368.1	17.46

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に緩やかな改善が見られるものの、依然として個人消費に力強さが欠けております。また、海外においても、米国新政権の政治経済、アジア新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となりましたが、駐車場機器事業においては微減となりました。また、電子機器部品事業、アグリ事業及びアクア事業（その他事業）においては、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64億424万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は5,951万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は2,009万円（前年同期比85.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社連結子会社であるE P E(株)の事業構造改善費用の計上、また、当社において減損損失を計上したことにより1億7,490万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5,057万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<駐車場運営事業>

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は32億3,952万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億4,755万円（前年同期比1.1%増）となりました。

<駐車場機器事業>

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は17億9,117万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億4,637万円（前年同期比9.9%増）となりました。

<電子機器部品事業>

電子機器部品事業につきましては、売上高が低調に推移致しました。その結果、売上高は9億7,924万円（前年同期比15.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億1,864万円（前年同期は2,940万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、売上高は8,814万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,205万円（前年同期比7.0%減）となりました。

<アグリ事業>

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響等により、売上高は6,141万円（前年同期比65.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4,373万円（前年同期は1,619万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<その他>

その他は、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は2億4,474万円（前年同期比17.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,825万円（前年同期は631万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少、アクア事業における水素水関連の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続き、収益環境は不透明な要因があります。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業である駐車場関連事業のさらなる拡大、電子機器部品事業の再生・生産性の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業）については、新商材の提案・業務提携等により新市場の育成を推し進め、社会に役立ちお客様に喜んで頂ける商品・サービスを提供致します。

通期の連結業績予想と致しましては、売上高67億円、営業利益2億3千万円、経常利益1億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、95億195万円（前連結会計年度末比6億2,161万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、37億8,173万円（前連結会計年度末比1億861万円増）となりました。

固定資産につきましては、E P E(株)の土地・建物を売却したこと等により、57億2,022万円（前連結会計年度末比7億3,022万円減）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、72億146万円（前連結会計年度末比3億8,826万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、22億5,266万円（前連結会計年度末比1億8,092万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、49億4,879万円（前連結会計年度末比5億6,919万円減）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、23億49万円（前連結会計年度末比2億3,334万円減）となりました。主に親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億5,086万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億1,223万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローで4億5,449万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、2億637万円増加し、11億9,031万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、3億5,086万円（前年同期比5億4,424万円増）となりました。これは、主に法人税等の還付によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は、3億1,223万円（前年同期比11億2,385万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は、4億5,449万円（前年同期比1億414万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	25.0	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	19.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	61.4	—	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	—	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き収益環境は不透明な要因もあること等から、未定とさせていただきます。確定次第速やかにお知らせ致します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと

- ・お客様の立場に立った商品・サービスの提供と社会への貢献
- ・倫理・法規の遵守
- ・市況の変化に強い企業体質の構築

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・売上高中期経営指標 100億円以上
- ・営業利益中期経営指標 10億円以上
- ・利益体質の強化 営業利益率10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<共通戦略>

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業、電子機器・精密部品事業、環境事業における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

<駐車場関連事業戦略>

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化

<電子機器・精密部品事業、環境事業戦略>

- ・新規顧客の開拓
- ・既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・他社との業務提携の推進

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,112	1,990,656
受取手形及び売掛金	690,484	566,531
商品及び製品	139,668	164,540
仕掛品	121,373	215,090
原材料及び貯蔵品	283,126	327,125
繰延税金資産	14,171	41,785
その他	652,109	482,322
貸倒引当金	△11,924	△6,320
流動資産合計	3,673,120	3,781,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,120,551	1,028,458
機械装置及び運搬具（純額）	359,663	294,556
工具、器具及び備品（純額）	522,895	543,845
土地	3,257,607	2,573,082
リース資産（純額）	389,870	358,803
建設仮勘定	98,778	39,811
有形固定資産合計	5,749,366	4,838,557
無形固定資産		
のれん	123,227	300,504
その他	32,249	21,343
無形固定資産合計	155,477	321,848
投資その他の資産		
投資有価証券	224,799	231,229
長期貸付金	22,207	24,278
繰延税金資産	40,378	31,683
その他	293,384	339,744
貸倒引当金	△35,166	△67,118
投資その他の資産合計	545,603	559,817
固定資産合計	6,450,447	5,720,223
資産合計	10,123,568	9,501,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,306	295,019
短期借入金	370,000	397,500
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	790,297	849,804
リース債務	31,126	30,750
未払法人税等	290	86,314
賞与引当金	38,253	16,487
その他	418,462	576,787
流動負債合計	2,071,736	2,252,663
固定負債		
長期借入金	4,685,021	4,273,815
リース債務	388,762	359,589
繰延税金負債	99,395	1,196
再評価に係る繰延税金負債	3,813	3,813
役員退職慰労引当金	20,144	22,874
退職給付に係る負債	43,798	26,983
資産除去債務	11,523	11,653
その他	265,529	248,870
固定負債合計	5,517,988	4,948,796
負債合計	7,589,724	7,201,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,300,866	1,081,850
自己株式	△5,036	△5,166
株主資本合計	2,585,116	2,365,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073	2,860
土地再評価差額金	△116,933	△116,933
為替換算調整勘定	64,577	48,586
その他の包括利益累計額合計	△51,283	△65,486
非支配株主持分	10	12
純資産合計	2,533,843	2,300,496
負債純資産合計	10,123,568	9,501,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,509,945	6,404,247
売上原価	5,141,338	5,187,059
売上総利益	1,368,606	1,217,187
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	33,626	21,435
広告宣伝費	14,900	18,032
貸倒引当金繰入額	357	38,477
役員報酬	50,304	41,642
給料	345,136	366,447
賞与引当金繰入額	23,405	9,566
退職給付費用	8,256	7,934
役員退職慰労引当金繰入額	6,138	4,103
減価償却費	19,853	19,853
租税公課	30,159	45,395
支払手数料	210,742	163,033
のれん償却額	28,718	28,718
その他	378,225	393,032
販売費及び一般管理費合計	1,149,825	1,157,673
営業利益	218,781	59,514
営業外収益		
受取利息	1,331	402
受取配当金	1,167	957
受取保険金	2,216	7,637
受取手数料	112	126
還付加算金	-	2,289
未払金取崩益	-	3,024
未払配当金除斥益	1,191	890
その他	2,541	6,730
営業外収益合計	8,560	22,058
営業外費用		
支払利息	58,965	52,596
為替差損	3,215	1,243
貸倒引当金繰入額	24,278	-
その他	5,980	7,641
営業外費用合計	92,440	61,482
経常利益	134,901	20,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	32,863
投資有価証券売却益	12,074	-
特別利益合計	12,074	32,863
特別損失		
固定資産除却損	24,265	58,202
減損損失	-	84,080
事業構造改善費用	-	121,302
特別損失合計	24,265	263,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	122,710	△210,631
法人税、住民税及び事業税	32,281	82,270
法人税等調整額	39,855	△117,997
法人税等合計	72,137	△35,726
当期純利益又は当期純損失(△)	50,572	△174,905
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	50,572	△174,907

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	50,572	△174,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,623	1,787
土地再評価差額金	214	-
為替換算調整勘定	△37,874	△15,990
その他の包括利益合計	△47,284	△14,202
包括利益	3,288	△189,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,288	△189,110
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,338,520	△4,767	2,623,038
当期変動額					
剰余金の配当			△88,225		△88,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,572		50,572
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△37,653	△268	△37,921
当期末残高	1,052,850	236,436	1,300,866	△5,036	2,585,116

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,696	△117,147	102,451	△3,999	10	2,619,049
当期変動額						
剰余金の配当						△88,225
親会社株主に帰属する 当期純利益						50,572
自己株式の取得						△268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,623	214	△37,874	△47,284	△0	△47,284
当期変動額合計	△9,623	214	△37,874	△47,284	△0	△85,206
当期末残高	1,073	△116,933	64,577	△51,283	10	2,533,843

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,300,866	△5,036	2,585,116
当期変動額					
剰余金の配当			△44,109		△44,109
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△174,907		△174,907
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△219,016	△130	△219,146
当期末残高	1,052,850	236,436	1,081,850	△5,166	2,365,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,073	△116,933	64,577	△51,283	10	2,533,843
当期変動額						
剰余金の配当						△44,109
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△174,907
自己株式の取得						△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,787	-	△15,990	△14,202	2	△14,200
当期変動額合計	1,787	-	△15,990	△14,202	2	△233,347
当期末残高	2,860	△116,933	48,586	△65,486	12	2,300,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	122,710	△210,631
減価償却費	269,538	279,680
減損損失	-	84,080
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,636	26,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,939	△21,766
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△107	-
固定資産解体引当金の増減額(△は減少)	△19,500	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,138	4,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,312	△16,424
未払退職金の増減額(△は減少)	△39,535	△34,934
受取利息及び受取配当金	△2,498	△1,360
支払利息	58,965	52,596
固定資産除売却損益(△は益)	24,265	25,339
受取保険金	△2,216	△7,637
事業構造改善費用	-	121,302
売上債権の増減額(△は増加)	△86,177	123,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,595	△157,150
未収消費税等の増減額(△は増加)	△82,799	79,574
前渡金の増減額(△は増加)	12,738	△16,057
未収金の増減額(△は増加)	8,675	△7,883
仕入債務の増減額(△は減少)	94,256	△87,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,365	38,468
長期受入保証金の増減額(△は減少)	2,592	△1,559
未払費用の増減額(△は減少)	△7,081	37,769
その他	82,975	39,807
小計	374,708	378,396
利息及び配当金の受取額	2,498	1,360
利息の支払額	△57,161	△51,349
保険金の受取額	2,216	7,637
役員退職慰労金の支払額	-	△1,372
事業構造改善費用	-	△97,712
法人税等の支払額	△515,801	△38,080
法人税等の還付額	160	151,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,378	350,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	800,169
定期預金の預入による支出	△800,169	△800,339
有形固定資産の売却による収入	-	751,666
有形固定資産の取得による支出	△590,219	△237,830
無形固定資産の取得による支出	△8,056	△500
投資有価証券の売却による収入	24,031	-
投資有価証券の取得による支出	△205,963	△3,703
長期貸付金の回収による収入	1,161	-
長期貸付金の貸付による支出	△25,440	-
子会社株式の取得による支出	-	△192,584
その他	△6,969	△4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,626	312,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,580	22,874
長期借入れによる収入	600,000	487,895
長期借入金の返済による支出	△771,159	△850,245
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,580	△31,047
配当金の支払額	△87,762	△43,838
自己株式の取得による支出	△268	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,351	△454,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,615	△2,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,362,971	206,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,914	983,942
現金及び現金同等物の期末残高	983,942	1,190,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E (Thailand)Co., Ltd.、シティ情報サービス(株)、パーククイーン(株)の4社であります。当連結会計年度にパーククイーン(株)及びシティ情報サービス(株)の株式を取得したことにより2社増加しております。

シティ情報サービス(株)は、平成29年3月27日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。

また、パーククイーン(株)は、平成29年3月30日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年1月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、シティ情報サービス(株)の決算日は8月31日であり、パーククイーン(株)の決算日は10月31日ですが、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

駐車場関連

主として個別法

電子機器

主として個別法

電子部品

主として総平均法

原材料

駐車場関連

主として最終仕入原価法

電子機器

主として移動平均法

電子部品

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また、太陽光発電事業の機械装置等については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～48年

機械装置及び運搬具………2年～17年

工具、器具及び備品………2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)……5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、コネクタ及び精密プレス部品等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、主に店舗の賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,001,231	1,792,225	1,152,669	89,118	176,546	6,211,791	298,154	6,509,945
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	38,580	—	—	38,580	—	38,580
計	3,001,231	1,792,225	1,191,250	89,118	176,546	6,250,372	298,154	6,548,526
セグメント利益 又は損失(△)	244,967	315,244	△29,403	45,238	△16,193	559,852	6,316	566,168
セグメント資産	2,843,682	955,539	1,874,123	990,200	37,892	6,701,438	841,580	7,543,019
その他の項目								
減価償却費	133,722	6,438	82,410	11,554	280	234,407	24,928	259,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,337	3,291	28,429	—	196	364,254	492,733	856,988

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,239,523	1,791,175	979,243	88,144	61,412	6,159,500	244,747	6,404,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	47,304	—	474	47,778	—	47,778
計	3,239,523	1,791,175	1,026,548	88,144	61,886	6,207,279	244,747	6,452,026
セグメント利益 又は損失(△)	247,559	346,370	△118,643	42,050	△43,739	473,596	△28,250	445,345
セグメント資産	2,889,084	1,061,547	1,423,670	972,062	27,493	6,373,857	761,962	7,135,819
その他の項目								
減価償却費	154,159	6,265	66,519	11,873	1,176	239,994	27,371	267,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,944	6,752	28,430	—	12,944	223,072	3,033	226,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,211,791	6,159,500
「その他」の区分の売上高	298,154	244,747
連結財務諸表の売上高	6,509,945	6,404,247

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	559,852	473,596
「その他」の区分の利益又は損失(△)	6,316	△28,250
セグメント間取引消去	998	303
全社費用(注)	△348,385	△386,134
連結財務諸表の営業利益	218,781	59,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,701,438	6,373,857
「その他」の区分の資産	841,580	761,962
全社資産(注)	2,580,549	2,366,136
連結財務諸表の資産合計	10,123,568	9,501,956

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,407	239,994	24,928	27,371	10,203	12,314	269,538	279,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,254	223,072	492,733	3,033	41,890	29,559	898,879	255,665

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	駐車場運営事業	駐車場機器事業	電子機器部品事業	不動産賃貸事業	アグリ事業	計		
減損損失	—	—	—	—	12,766	12,766	71,314	84,080

(注) 「その他」の金額は、遊休資産及びアクア事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	315円95銭	286円87銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6円31銭	△21円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	50,572	△174,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	50,572	△174,907
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,001	8,019,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,551	1,576,858
受取手形	80,985	69,659
売掛金	499,372	385,409
商品及び製品	121,388	144,391
仕掛品	75,423	169,730
原材料及び貯蔵品	219,221	261,147
前渡金	22,837	35,502
前払費用	260,880	259,770
繰延税金資産	13,835	41,450
その他	351,830	141,588
貸倒引当金	△11,202	△1,928
流動資産合計	3,246,125	3,083,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	887,349	855,177
構築物	103,831	82,147
機械及び装置	148,185	124,148
車両運搬具	394	334
工具、器具及び備品	518,331	534,024
土地	2,726,929	2,726,929
リース資産	389,870	358,803
建設仮勘定	94,980	39,169
有形固定資産合計	4,869,872	4,720,734
無形固定資産		
のれん	20,086	17,971
ソフトウェア	12,790	9,576
リース資産	7,584	3,792
その他	6,166	6,166
無形固定資産合計	46,626	37,506
投資その他の資産		
投資有価証券	215,897	216,483
関係会社株式	319,994	539,344
長期貸付金	22,207	152,348
破産更生債権等	1,919	32,939
繰延税金資産	40,420	31,852
その他	254,880	253,068
貸倒引当金	△35,166	△67,118
投資その他の資産合計	820,151	1,158,918
固定資産合計	5,736,650	5,917,159
資産合計	8,982,776	9,000,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	128,143	51,551
買掛金	200,209	170,573
短期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	680,280	780,264
リース債務	30,086	30,086
未払金	63,078	76,130
未払費用	44,391	42,249
未払法人税等	-	56,868
未払消費税等	-	46,181
前受金	32,008	30,445
預り金	225,659	258,788
前受収益	51	101
賞与引当金	38,253	16,487
その他	13,703	6,359
流動負債合計	1,495,866	1,866,087
固定負債		
長期借入金	4,474,767	4,194,503
リース債務	387,244	358,780
再評価に係る繰延税金負債	3,813	3,813
役員退職慰労引当金	13,860	16,890
資産除去債務	11,523	11,653
その他	265,529	232,764
固定負債合計	5,156,737	4,818,404
負債合計	6,652,603	6,684,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	35,303	39,714
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,362,526	1,343,912
利益剰余金合計	1,397,829	1,383,626
自己株式	△5,036	△5,166
株主資本合計	2,445,642	2,431,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,463	1,870
土地再評価差額金	△116,933	△116,933
評価・換算差額等合計	△115,470	△115,063
純資産合計	2,330,172	2,316,246
負債純資産合計	8,982,776	9,000,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,829,466	5,846,534
売上原価	4,527,425	4,626,414
売上総利益	1,302,041	1,220,119
販売費及び一般管理費	977,183	974,970
営業利益	324,858	245,149
営業外収益		
受取利息	1,108	232
受取配当金	690	689
受取保険金	1,171	7,637
為替差益	446	-
受取手数料	112	126
受取違約金	760	670
還付加算金	-	2,289
未払金取崩益	-	3,024
未払配当金除斥益	1,191	890
その他	1,244	1,850
営業外収益合計	6,725	17,410
営業外費用		
支払利息	52,176	46,132
為替差損	-	270
貸倒引当金繰入額	24,278	-
その他	4,638	6,065
営業外費用合計	81,093	52,469
経常利益	250,490	210,090
特別損失		
固定資産除却損	24,174	58,202
減損損失	-	84,080
事業構造改善費用	-	10,049
特別損失合計	24,174	152,332
税引前当期純利益	226,315	57,757
法人税、住民税及び事業税	25,008	47,077
法人税等調整額	32,917	△19,226
法人税等合計	57,926	27,851
当期純利益	168,389	29,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,052,850	26,480	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747
当期変動額						
剰余金の配当			△88,225	△88,225		△88,225
当期純利益			168,389	168,389		168,389
利益準備金の積立		8,823	△8,823	-		-
自己株式の取得					△268	△268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	8,823	71,340	80,163	△268	79,894
当期末残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	△5,036	2,445,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080
当期変動額				
剰余金の配当				△88,225
当期純利益				168,389
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				△268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,016	214	△1,802	△1,802
当期変動額合計	△2,016	214	△1,802	78,092
当期末残高	1,463	△116,933	△115,470	2,330,172

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	△5,036	2,445,642
当期変動額						
剰余金の配当			△44,109	△44,109		△44,109
当期純利益			29,906	29,906		29,906
利益準備金の積立		4,411	△4,411	-		-
自己株式の取得					△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	4,411	△18,614	△14,203	△130	△14,333
当期末残高	1,052,850	39,714	1,343,912	1,383,626	△5,166	2,431,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,463	△116,933	△115,470	2,330,172
当期変動額				
剰余金の配当				△44,109
当期純利益				29,906
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	407	-	407	407
当期変動額合計	407	-	407	△13,926
当期末残高	1,870	△116,933	△115,063	2,316,246